

インドのまとめ INDIA – at a glance

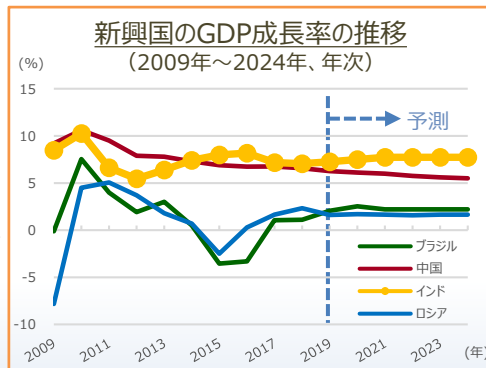
2019年6月
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社



インドの経済

- モディ政権のもと高い経済成長率を続ける。国際通貨基金(IMF)の最新の世界経済見通しにおいても、インドの経済成長率は中国を上回るとの予測。
- 一人当たり名目GDPも上昇基調にあり、力強い内需が引き続きインド経済を牽引。
- 海外直接投資やITCサービスへの期待も高まる。

→さらに詳しい情報は2ページへ



インドの政治

- モディ首相が掲げる汚職撲滅、インフラ整備、外資誘致、雇用創出等の「改革」はいまだ道半ばながら、現政権により経済の運営が改善したことも事実。
- 2019年5月に開票された下院総選挙で、与党が再び単独過半数を獲得。第2次モディ政権が発足。

→さらに詳しい情報は3ページへ

モディ首相の人物像



- 1950年9月生まれの68歳
- 自身の出身地であるグジャラート州の州首相を2001年から2014年まで務め、州の行政と統治の改善に尽力。
- 2014年の総選挙でインド人民党が圧勝し、モディ政権が誕生。今年の総選挙も制し、第2次モディ政権が発足。

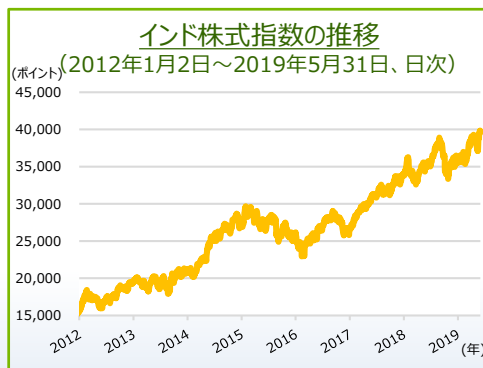
出所：各種情報を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成



インドの株式市場

- モディ政権の発足後、経済改革が進展するとの期待が高まったことや、世界株上昇の流れもあり、インド株は上昇ペースを加速。
- 今年の総選挙でモディ政権の続投が決まり、政治不透明感が大きく低下したことも株式市場を後押し。
- 企業業績も引き続き堅調な見通しであり、株式市場への海外投資家からの資本も2019年は流入に転じる。

→さらに詳しい情報は4ページへ



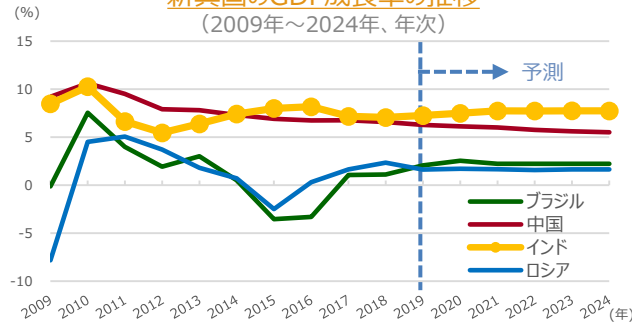
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

インドのまとめ INDIA – at a glance

インドの経済

新興国の中でも高水準の経済成長率

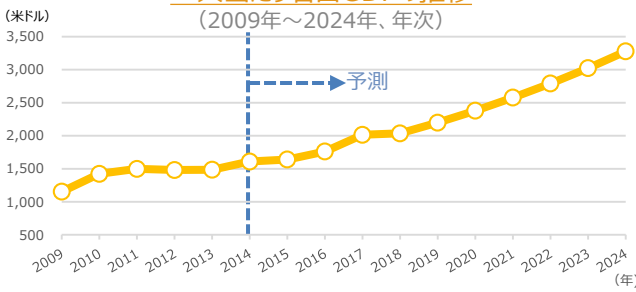
新興国のGDP成長率の推移
(2009年～2024年、年次)



※2019年以降(ロシアは2018年以降)は予測値。
出所：IMF World Economic Outlook (2019年4月)を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

一人当たり名目GDPも上昇基調

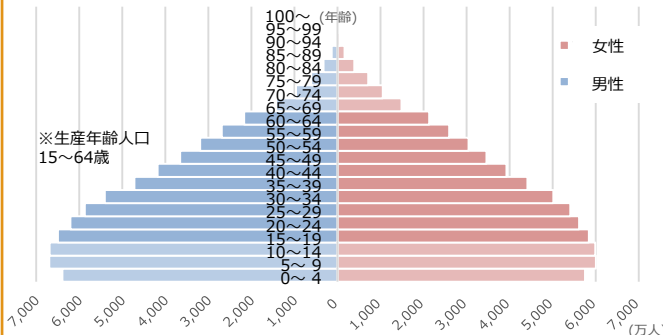
一人当たり名目GDPの推移
(2009年～2024年、年次)



※2014年以降は予測値。
出所：IMF World Economic Outlook (2019年4月)を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

経済発展を支える豊富な生産年齢人口

人口ピラミッド (2015年)

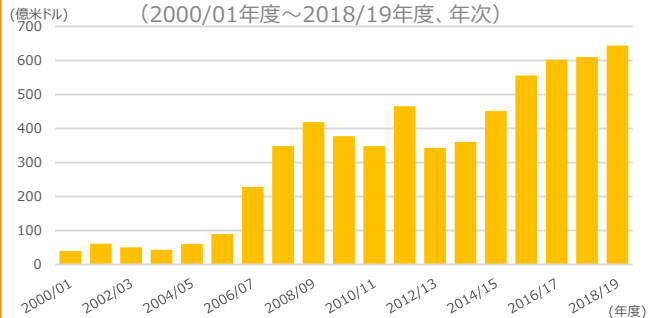


出所：国際連合(UN)のWorld Population Prospects, The 2017 Revisionの2015年予測データを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

規制緩和による海外直接投資の更なる増加期待

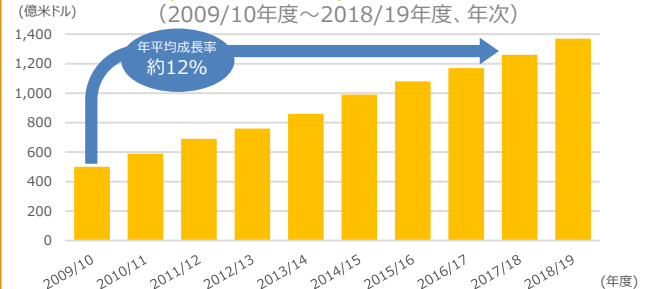
海外直接投資の推移



※2016/17年度以降は当局による暫定値
出所：インド商工省のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

国際競争力の高いIT産業

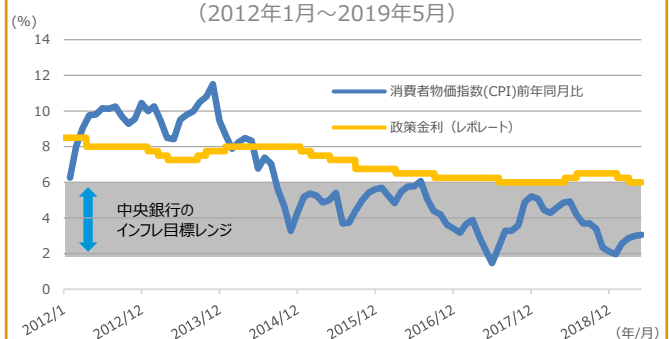
ICT(情報通信技術)サービス輸出の推移



※2018/19年度は予測値
出所：India Brand Equity Foundationのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

インフレの落ち着いた背景に金融緩和期待も

インフレ率および政策金利の推移



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

インドのまとめ INDIA – at a glance

インドの政治

モディ首相

グジャラート州の中流家庭出身。グジャラート大学（政治学修士号）卒業。

2001年から2014年までグジャラート州首相を3期務める。インフラ整備や積極的な外資の受け入れ等により、インド全体の成長率を上回る水準で同州を大きく成長させる。

2014年5月、下院総選挙でモディ首相の率いるインド人民党(BJP)が単独過半数の議席を獲得し、モディ氏がインドの第18代首相に就任した。モディ政権は、外資規制の緩和や物品・サービス税(GST)の導入等の経済改革を進めてきた。

2019年5月、第2次モディ政権が発足

2019年5月に開票された下院総選挙では、与党(BJP)が再び単独過半数の議席を獲得し、第2次モディ政権が発足した。

選挙公約(マニフェスト)では、2024年までに100兆ルピーのインフラ投資や、農家への補助金支給、製造業の振興、輸出増加等が盛り込まれた。

7月に新政権が予算案を発表する予定。

出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

モディ政権の改革

「メイク・イン・インド（インドでものづくり）」

- ・国内外の企業のインドへの投資を促進し、インドを世界の製造ハブに発展させることでインドの雇用創出と経済発展を目指す政策。

高額紙幣廃止

- ・汚職や脱税等の温床となっていた「ブラックマネー」の一掃に効果。
- ・現金依存経済から脱却し、キャッシュレス社会へ進展。

GST（物品・サービス税）の導入

- ・複雑だった間接税制を一本化。
- ・税収の効率化や脱税防止により、長期的にGDP成長率が押し上げられる見通し。

「デジタル・インド（デジタル革命）」

- ・ブロードバンドや公衆インターネットの整備、行政サービスの電子化、エレクトロニクス分野の国内製造強化、ICT関連産業の雇用創出等。

不良債権処理の促進

- ・破産関連法が一本化された「破産・倒産法」が施行。
- ・破産手続きの簡素化・時間短縮および国営銀行への公的資金注入により不良債権処理を促進。

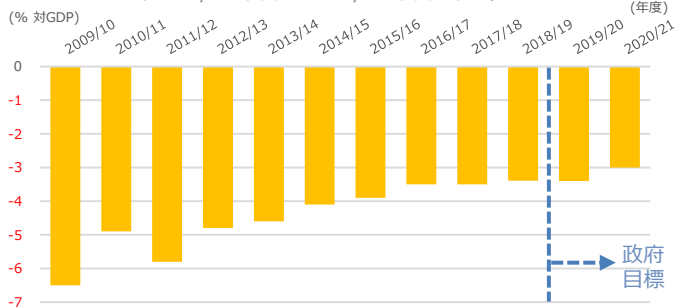
出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

（ご参考）インドの財政収支および経常収支

経済成長と財政規律とのバランスが注目される

財政収支（対GDP比）の推移

（2009/10年度～2020/21年度、年次）

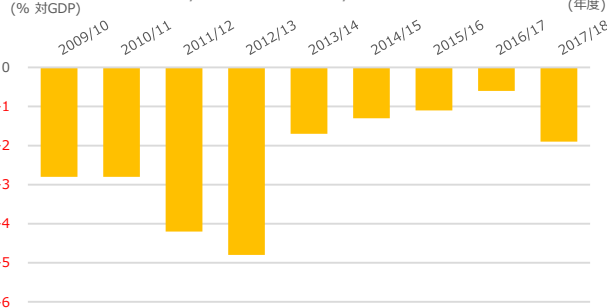


※財政収支：2018/19年度は財務省発表値。2019/20年度以降は2019年2月1日発表の暫定予算案に基づく。

出所：Bloombergのデータおよび財務省を基にドイチェ・アセット・マネジメント㈱が作成

経常収支（対GDP比）の推移

（2009/10年度～2017/18年度、年次）



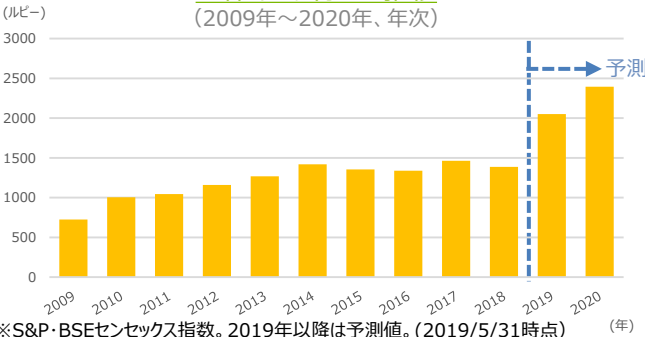
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

インドのまとめ INDIA – at a glance

インドの株式市場

好調な企業業績期待

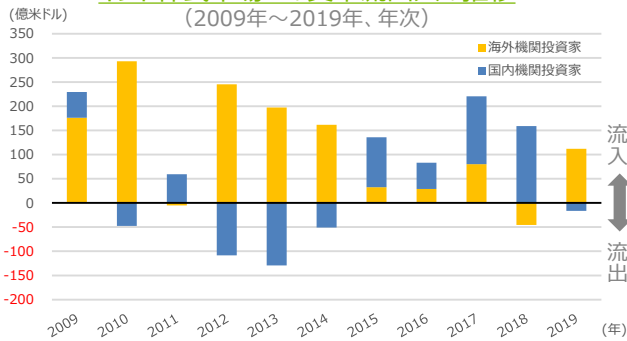
一株あたり利益の推移 (2009年～2020年、年次)



※S&P・BSEセンセックス指数。2019年以降は予測値。(2019/5/31時点)
出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

株式市場への資本流入が継続

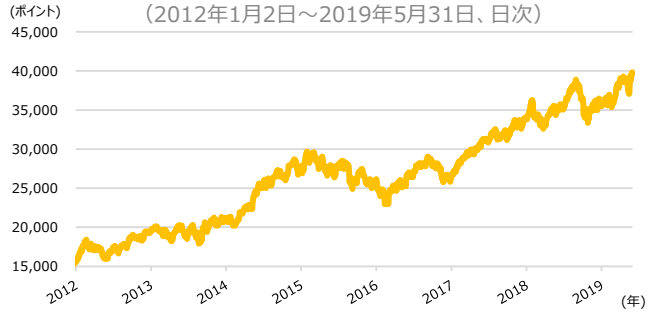
インド株式市場への資本流出入の推移 (2009年～2019年、年次)



※2019年は1～5月末までの数値。
出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

堅調なインド株式市場

インド株式指数の推移



※インド株式指数：S&P・BSEセンセックス指数
出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

インドルピーの推移

インドルピー (対円) の推移

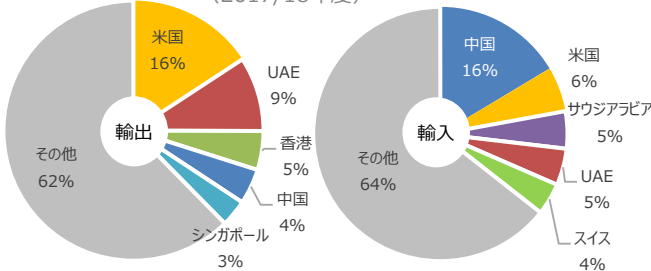


出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

(ご参考) インドの貿易相手国および原油価格の推移

インドの貿易相手国 (上位5カ国・地域)

(2017/18年度)



出所：インド商工省のデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

ブレント原油先物価格の推移

(2009年1月4日～2019年5月31日、日次)



出所：Bloombergのデータを基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

インドのまとめ

INDIA – at a glance

ご留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%（税抜1.88%）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチエ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会